

平成 15年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 4日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4530

本社所在都道府県

(URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>)

佐賀県

問合せ先 責任者役職名 R室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293 - 1714

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 8月中間期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	35,614	0.9	9,050	6.3	9,144	3.2
13年 8月中間期	35,313	-	8,513	-	8,860	-
14年 2月期	69,538		15,920		16,536	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	4,878	8.1	52.50	52.50
13年 8月中間期	4,514	-	48.17	48.17
14年 2月期	8,607		91.99	91.99

(注) 持分法投資損益 14年 8月中間期 60百万円 13年 8月中間期 31百万円 14年 2月期 47百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 92,926,066株 13年 8月中間期 93,719,840株 14年 2月期 93,566,999株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	88,201	57,169	64.8	615.75
13年 8月中間期	81,214	53,051	65.3	565.93
14年 2月期	82,893	55,474	66.9	591.77

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 92,845,366株 13年 8月中間期 93,742,895株 14年 2月期 92,742,895株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	3,082	5,073	2,933	8,492
13年 8月中間期	1,561	1,941	3,621	8,541
14年 2月期	13,078	6,589	5,526	13,559

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	17,500	9,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 32銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、連結子会社 11 社、非連結子会社 3 社、持分法適用会社 2 社及びその他の関連当事者 1 社で構成され、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

### 【医薬品及び関連製品事業】

- (国内) 当社が製造販売しています。  
連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。  
非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。  
非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。  
医薬品機構出資制度により、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構及び医薬品企業 7 社で設立した、その他の関連当事者の(株)ディナベック研究所は、遺伝子治療製剤に関する技術の研究開発とその成果の実用化に関する研究を行っています。
- (海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。  
連結子会社の久華有限公司は、当社より製品の供給を受け、台湾で販売を行っています。  
連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。  
連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。  
連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、現在開業準備中の会社で、開業後は当社より製品の供給を受け、イタリアで販売を行う予定です。  
持分法適用会社の P・T・サロンパス インドネシアは、当社より原料の一部の供給を受けインドネシアで製造及び販売を行っています。  
持分法適用会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

### 【有線テレビ放送事業】

- (国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。  
連結子会社の(株)シーアールシーシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

### 【その他の事業】

- (国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。  
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。  
連結子会社のタイヨー興産(株)は、広告の取次業を行っています。  
非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。



# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一」を経営理念とし、医薬品等の創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営の基本方針と定めています。

この方針のもと、国内外においてお客様のニーズに合致した商品を提供することにより、顧客満足度を高められるよう積極的な事業活動を展開し、企業価値の向上に取り組みます。

## (2) 利益配分に関する基本方針

株主への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の維持・継続を基本と考えています。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、将来にわたる積極的な事業展開つまり、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開等へ重点的に投資して、経営基盤の強化を図ります。

## (3) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針に沿って、TTS（経皮吸収治療システム）に基づく新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を目指します。

当社は、2003年2月期までの中期経営計画において、「2005年2月期までに純利益100億円、ROE（株主資本利益率）15%」を目標としてきましたが、ROEに関してはすでに目標を達成しました。今後は純利益100億円を目指すとともに、15%以上のROEの維持を図ります。

さらに、積極的な営業活動によるキャッシュ・フローの増加を図るとともに、新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の研究開発ならびに商標、意匠、製造技術および品質管理を含めた当社ブランドを確立し、未来資産の構築を進めます。

## (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

取締役会における十分な議論と迅速な意思決定を行うことができるようグローバル・スタンダードに適合する経営システムの確立と維持に努め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組みます。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図ります。

## (5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが有用であると認識しています。

投資単位の引下げにかかる施策については、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定したいと考えていますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期等については未定です。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	当中間期(平成14年8月期)	前中間期(平成13年8月期)	増減率
売上高	35,614	35,313	0.9%
経常利益	9,144	8,860	3.2
中間純利益	4,878	4,514	8.1

当中間期の医療用医薬品業界においては、本年4月に薬価基準の引き下げおよび診療報酬の引き下げなどの医療費の抑制策が実施されました。

また、一般用医薬品業界においては、景気低迷および企業間競争激化の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。

こうした経営環境の中で、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、依然として個人消費の冷え込みが続き市場が低迷する中で、主力の外用鎮痛消炎剤をはじめ新商品の上市に努めました。

研究開発については、TTS(経皮吸収治療システム)研究に特化して、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に努めるとともに、欧米における臨床試験などを推進してきました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、新生産プラントの建設を進めるとともに、地球環境保全のため「ISO14001」の維持・継続に取り組みました。

次に、有線テレビ放送事業およびその他の事業については、お客様へのサービスの拡充を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当中間期の売上高は356億1千4百万円(前中間期比0.9% 3億円増)となり、利益面については、経常利益は91億4千4百万円(前中間期比3.2% 2億8千4百万円増)、当中間期純利益は48億7千8百万円(前中間期比8.1% 3億6千3百万円増)となりました。

### (2) セグメント別の状況

#### 医薬品および関連製品事業

当中間期の医薬品および関連製品事業については、特に医療用医薬品は、薬価基準の引き下げおよび医療制度改革を受けて、極めて厳しい事業環境下で推移しました。このような状況の中で、医療機関への適正かつきめ細やかな医薬品の安全性に関する情報の提供・収集を中心に学術情報活動を展開する一方、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」および経皮吸収パップ剤「モーラス」の一層の売上伸長に努めました。

また、更年期障害改善剤「エストラーナ」(エストラジオール含有経皮吸収パッチ剤)については、新たに骨粗しょう症の効能追加が認められ、医療機関への積極的な情報提供活動を行ってきました。

次に、一般用医薬品については、国内での激しい販売競争が続く中で、重点商品サロンパスの「密着浸透効果」についてさらに周知を図るとともに、需要層の拡大および深耕による売上伸長に努めました。

また、お客様の多様なニーズに応えるため、スキンケア商品のシリーズとして「ライフセラ 美容液 マスク」、また「デコデコクール」シリーズとして「デコデコクール バンドタイプ」、「デコデコクール熱とり枕」などを新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

上記の結果、医薬品および関連製品事業の売上高は、343億9千8百万円となりました。

### 有線テレビ放送事業およびその他の事業

有線テレビ放送事業および実験動物の生産販売を含むその他の事業に関しては、放送エリアの拡大および販路の拡張に努めるとともに、お客様へのサービスの充実を図り、また、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果、有線テレビ放送事業およびその他の事業の売上高は、12億1千5百万円となりました。

## 2. 財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間期(平成14年8月期)	前中間期(平成13年8月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,073	1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,933	3,621
現金及び現金同等物の期末残高	8,492	8,541

当中間期の営業活動から得た資金は、30億8千2百万円となり、前中間期に比べて15億2千1百万円増加しました。これは主に、法人税等の支払額の減少に伴う増加です。

投資活動に使用した資金は、50億7千3百万円となり、前中間期に比べて31億3千2百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得などによる支出などです。

財務活動に使用した資金は、29億3千3百万円となり、前中間期に比べて6億8千8百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出の減少などです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べて4千8百万円減少し、84億9千2百万円となりました。

### 3. 通期の見通し

(単位：百万円)

	通期見通し(平成15年2月期)	前期(平成14年2月期)	増減率
売上高	70,000	69,538	0.7%
経常利益	17,500	16,536	5.8
当期純利益	9,500	8,607	10.4

#### **医薬品および関連製品事業**

医療用医薬品については、本年4月から薬価基準の引き下げ(業界平均6.3%の引き下げ)が、実施されました。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の創製を目指します。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理を含めた当社ブランドの確立を図るために、海外製造工場の一層の強化と海外での臨床試験を促進します。

#### **有線テレビ放送事業およびその他の事業**

有線テレビ放送事業および実験動物の生産販売を含むその他の事業に関しては、きめ細かいお客様へのサービスの充実により売上の拡大を図るとともに、さらなる経営の合理化、体質の強化を図り、業績の向上に努めます。

#### **通期の見通し**

通期の業績については、売上高700億円(前期比0.7%増)、経常利益175億円(前期比5.8%増)、当期純利益95億円(前期比10.4%増)を見込んでいます。

また、次期の利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えするべく1株につき1円増配し、1株当たり10円を予定しています。

## 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成 13 年 8 月 31 日現在			平成 14 年 8 月 31 日現在			平成 14 年 2 月 28 日現在		
	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>									
流動資産									
1 現金及び預金	7,305			8,512			12,881		
2 受取手形及び売掛金	21,738			24,123			17,325		
3 有価証券	1,323			537			876		
4 たな卸資産	4,435			4,427			4,573		
5 繰延税金資産	940			382			307		
6 その他	2,938			3,025			1,489		
7 貸倒引当金	0			220			30		
流動資産合計	38,680	47.6		40,789	46.2		37,424	45.1	
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)建物及び構築物	11,636			10,878			11,011		
(2)機械装置及び運搬具	3,631			3,169			3,646		
(3)工具・器具及び備品	4,265			4,046			4,089		
(4)土地	12,188			11,377			11,397		
(5)建設仮勘定	2,251			5,378			3,816		
有形固定資産合計	33,972	41.8		34,849	39.5		33,961	41.0	
2 無形固定資産	542	0.7		518	0.6		624	0.8	
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	4,513			8,218			7,095		
(2)繰延税金資産	1,567			2,188			2,103		
(3)再評価に係る繰延税金資産	647			-			-		
(4)その他	1,435			2,132			1,887		
(5)貸倒引当金	145			496			203		
投資その他の資産合計	8,018	9.9		12,044	13.7		10,882	13.1	
固定資産合計	42,533	52.4		47,412	53.8		45,468	54.9	
<b>資産合計</b>	<b>81,214</b>	<b>100.0</b>		<b>88,201</b>	<b>100.0</b>		<b>82,893</b>	<b>100.0</b>	

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

区 分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成 13 年 8 月 31 日現在			平成 14 年 8 月 31 日現在			平成 14 年 2 月 28 日現在		
	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金	7,932			8,614			8,356		
2 短期借入金	843			1,613			1,574		
3 未払金	5,661			6,095			7,169		
4 未払法人税等	3,722			3,933			1,226		
5 返品調整引当金	229			295			197		
6 賞与引当金	575			603			481		
7 その他	2,587			2,730			1,043		
流動負債合計		21,551	26.5		23,884	27.1		20,048	24.2
固定負債									
1 長期借入金	2,300			1,244			1,352		
2 退職給付引当金	3,034			2,584			2,711		
3 役員退職給与引当金	776			835			804		
4 再評価に係る繰延税金負債	-			1,954			1,954		
5 その他	25			79			66		
固定負債合計		6,137	7.6		6,699	7.6		6,890	8.3
負債合計		27,689	34.1		30,584	34.7		26,938	32.5
<b>(少数株主持分)</b>									
少数株主持分		472	0.6		448	0.5		480	0.6
<b>(資本の部)</b>									
資本金	8,473	10.4		8,473	9.6		8,473	10.2	
資本剰余金	8,241	10.1		8,241	9.3		8,241	9.9	
利益剰余金	38,516	47.5		42,951	48.7		38,976	47.0	
土地再評価差額金	903	1.1		2,728	3.1		2,728	3.3	
其他有価証券評価差額金	79	0.0		164	0.2		42	0.0	
為替換算調整勘定	494	0.6		609	0.7		361	0.4	
自己株式	1	0.0		4,452	5.0		1,682	2.0	
子会社所有の親会社株式	860	1.0		-	-		860	1.1	
資本合計	53,051	65.3		57,169	64.8		55,474	66.9	
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	81,214	100.0		88,201	100.0		82,893	100.0	

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日			当中間連結会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日			前連結会計年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高		35,313	100.0		35,614	100.0		69,538	100.0
売上原価		10,540	29.8		10,753	30.2		20,709	29.8
売上総利益		24,772	70.2		24,861	69.8		48,828	70.2
販売費及び一般管理費		16,258	46.1		15,810	44.4		32,907	47.3
営業利益		8,513	24.1		9,050	25.4		15,920	22.9
営業外収益									
1 受取利息	51			30			96		
2 受取配当金	25			94			52		
3 持分法による投資利益	31			60			47		
4 連結調整勘定償却額	146			-			146		
5 その他	203	457	1.3	194	380	1.1	414	757	1.1
営業外費用									
1 支払利息	43			27			77		
2 その他	67	111	0.3	258	285	0.8	63	141	0.2
経常利益		8,860	25.1		9,144	25.7		16,536	23.8
特別利益									
1 固定資産売却益	0			-			266		
2 国庫補助金	38			-			38		
3 貸倒引当金戻入益	94			-			60		
4 退職給付会計基準変更時差異	318			-			318		
5 その他	-	451	1.3	-	-	-	1	684	1.0
特別損失									
1 固定資産処分損	198			5			464		
2 固定資産圧縮損	38			-			38		
3 投資有価証券評価損	163			287			434		
4 貸倒引当金繰入額	144			13			156		
5 会員権評価損	440			-			464		
6 その他	-	984	2.8	-	305	0.9	2	1,558	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益		8,327	23.6		8,838	24.8		15,662	22.5
法人税、住民税及び事業税	3,751			3,889			4,216		
法人税等調整額	-	3,751	10.6	-	3,889	10.9	2,773	6,989	10.0
少数株主利益		61	0.2		71	0.2		66	0.1
中間(当期)純利益		4,514	12.8		4,878	13.7		8,607	12.4

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		8,226		8,241		8,226
資本剰余金増加高		15		-		15
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,241		8,241		8,241
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		34,719		38,976		34,719
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	4,514		4,878		8,607	
2 再評価差額金取崩額	9	4,524	-	4,878	-	8,607
利益剰余金減少高						
1 配当金	665		847		665	
2 役員賞与	61		56		61	
3 再評価差額金取崩額	-	726	-	903	3,622	4,349
利益剰余金中間期末(期末)残高		38,516		42,951		38,976

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日 金額(百万円)	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日 金額(百万円)	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日 金額(百万円)
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,327	8,838	15,662
減価償却費	1,347	1,275	2,754
連結調整勘定償却額	146	0	146
退職給付引当金の増加額(又は減少額( ))	3,034	127	2,711
退職給与引当金の減少額	2,359	-	2,359
役員退職給与引当金の増加額	8	30	36
賞与引当金の増加額	108	122	14
貸倒引当金の増加額	53	481	142
返品調整引当金の増加額	34	98	2
受取利息及び受取配当金	77	125	149
支払利息	43	27	77
為替差損(又は為替差益( ))	8	66	48
持分法による投資利益	31	60	47
投資有価証券評価損	163	287	434
投資有価証券売却損	0	-	-
会員権売却・評価損	440	-	464
固定資産圧縮損	38	-	38
売上債権の減少額(又は増加額( ))	3,188	6,836	1,258
たな卸資産の減少額	473	87	357
その他流動資産の増加額	1,797	1,542	365
支払債務の増加額(又は減少額( ))	972	351	558
その他流動負債の増加額(又は減少額( ))	187	1,399	134
役員賞与の支払額	61	56	61
その他	293	154	711
<b>小計</b>	<b>4,951</b>	<b>4,164</b>	<b>19,372</b>
利息及び配当金の受領額	87	125	180
利息の支払額	43	27	79
法人税等の支払額	3,433	1,179	6,394
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,561</b>	<b>3,082</b>	<b>13,078</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減による収入	-	21	12
有形固定資産の取得による支出	1,424	3,099	4,481
有形固定資産の売却による収入	24	-	1,760
無形固定資産の取得による支出	349	13	527
有価証券の取得による支出	1,411	2,899	3,400
有価証券の売却による収入	1,400	2,899	3,300
投資有価証券の取得による支出	145	1,976	3,168
投資有価証券の売却による収入	0	2	0
貸付による支出	45	23	59
貸付金の回収による収入	24	54	37
その他	12	3	37
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,941</b>	<b>5,073</b>	<b>6,589</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減による収入(又は支出( ))	2,665	90	2,650
長期借入金の借入による収入	38	24	172
長期借入金の返済による支出	358	147	748
株式の発行による収入	28	-	31
自己株式の取得による支出	42	2,052	1,727
自己株式の売却による収入	43	-	60
配当金の支払額	665	847	665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,621</b>	<b>2,933</b>	<b>5,526</b>
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>15</b>	<b>143</b>	<b>71</b>
<b>・現金及び現金同等物の増加額(減少額( ))</b>	<b>3,985</b>	<b>5,067</b>	<b>1,033</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,526</b>	<b>13,559</b>	<b>12,526</b>
<b>・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>8,541</b>	<b>8,492</b>	<b>13,559</b>

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 11 社

連結子会社の名称

(株)タイヨー

九動(株)

佐賀シティビジョン(株)

(株)シーアールシーシーメディア

タイヨー興産(株)

(株)ジェノファンクション

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

久光ベトナム製薬有限公司

久華有限公司

ヒサミツ ユーケー リミテッド

- (2) 非連結子会社数 3 社

非連結子会社の名称

(株)アール・アール・エフ研究所

(株)国際パップ剤研究所

(株)タイヨー開発

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社

- (2) 持分法適用の関連会社数 2 社

持分法適用の関連会社の名称

台湾久光製薬股份有限公司

P. T. サロンパスインドネシア

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社

上記非連結子会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

なお、持分法を適用していない関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。

会社名	中間決算日
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	6月30日
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	6月30日
久光ベトナム製薬有限会社	6月30日
久華有限公司	6月30日
ヒサミツ ユーケー リミテッド	6月30日

上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

##### ロ) その他有価証券

##### a) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

##### b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

##### たな卸資産

先入先出法による原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

##### 無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

##### 長期前払費用

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

#### イ) 一般債権

貸倒実績率法によっています。

#### ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

#### 返品調整引当金

当社は当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しています。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定額法による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）により定額法による按分額を費用処理しています。

#### 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社ともに税抜方式を採用しています。

当中間連結会計期間末日における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのまま、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

### 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

## [ 追加情報 ]

### 1. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第12号)」附則第2項ただし書きにもとづき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しています。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えています。

また、「子会社所有の親会社株式」は、改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しています。

### 2. 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第12号)」附則第2項ただし書きにもとづき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末(期末)残高」は「利益剰余金中間期末(期末)残高」として、「中間(当期)純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しています。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えています。

### 3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

### [中間連結貸借対照表に関する注記事項]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	29,167 百万円	29,703 百万円	28,630 百万円
2.担保提供資産の状況			
（提供資産）			
建物及び構築物	1,048 百万円	452 百万円	476 百万円
機械装置及び運搬具	282	644	747
投資有価証券	416	427	416
計	1,747	1,524	1,641
（上記資産に対する債務）			
短期借入金	149 百万円	497 百万円	473 百万円
長期借入金	1,452	956	1,048
計	1,602	1,453	1,521
3.受取手形割引高	33 百万円	74 百万円	52 百万円
4.自己株式数	566 株	2,319,529 株	1,006,596 株
5.連結子会社が所有する連結財務諸表 提出会社の株式数	1,422,000 株	1,444,000 株	1,422,000 株
6.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形は中間 連結会計期間末残高に含まれています。		受取手形 962 百万円 支払手形 222 百万円	

### [中間連結損益計算書に関する注記事項]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額			
広告宣伝費	3,908 百万円	2,685 百万円	7,599 百万円
販売促進費	3,093	3,467	7,191
人件費	2,449	3,006	5,296
研究開発費	2,799	3,084	6,272
減価償却費	217	218	408
2.中間連結会計期間における税金費用については、税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用して いますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しています。			

### [中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項]

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,305 百万円	8,512 百万円	12,881 百万円
有価証券勘定	1,323	537	876
計	8,628	9,050	13,758
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	74	107	98
有価証券	12	450	100
現金及び現金同等物	8,541	8,492	13,559

## [リース取引に関する注記事項]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
(1) . 当中間連結会計期間			
機械装置及び運搬具	574 百万円	299 百万円	274 百万円
工具・器具及び備品	966	354	612
ソフトウェア	3	3	0
計	1,545	658	887
(2) . 前中間連結会計期間			
機械装置及び運搬具	396 百万円	166 百万円	229 百万円
工具・器具及び備品	820	596	224
ソフトウェア	3	3	0
計	1,221	766	455
(3) . 前連結会計年度			
機械装置及び運搬具	527 百万円	240 百万円	287 百万円
工具・器具及び備品	744	219	525
ソフトウェア	3	3	0
計	1,275	463	812

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年内	198 百万円	330 百万円	289 百万円
1 年超	256	557	523
合計	455	887	812

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	145 百万円	180 百万円	354 百万円
減価償却費相当額	145 百万円	180 百万円	354 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

- (1) 当中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）  
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が  
いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。
- (2) 前中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）  
同上
- (3) 前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）  
同上

### 2. 所在地別セグメント情報

- (1) 当中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）  
全セグメントの売上高の合計、資産の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えている  
ため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。
- (2) 前中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）  
同上
- (3) 前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）  
同上

### 3. 海外売上高

- (1) 当中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）  
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しています。
- (2) 前中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）  
同上
- (3) 前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）  
同上

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
医薬品及び関連製品事業	31,376	33,088	65,586
外用鎮痛消炎剤	29,057	30,729	60,880
その他の外皮用薬	665	460	1,328
医療用具	-	-	-
その他	1,654	1,898	3,377
有線テレビ放送事業	-	-	-
その他の事業	68	72	127
合 計	31,445	33,161	65,713

- (注) 1. 金額は販売価格により換算したものです。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれていません。  
 3. 上記金額には生産を行っていない有線テレビ放送事業 2 社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーシメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、タイヨー興産(株)及び(株)ジェノファンクションは除外しています。

### 2. 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

### 3. 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
医薬品及び関連製品事業	34,051	34,398	67,224
外用鎮痛消炎剤	31,274	31,565	61,220
その他の外皮用薬	535	539	1,128
医療用具	-	-	687
その他	2,241	2,292	4,187
有線テレビ放送事業	614	704	1,290
その他の事業	647	510	1,023
合 計	35,313	35,614	69,538

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。  
 2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売高に占める割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)クラヤ三星堂	5,667	16.0	5,228	14.6	10,894	15.6

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	-	-	-	2,550	2,551	1	2,551	2,549	1
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	2,550	2,551	1	2,551	2,549	1

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	3,358	3,494	135	5,127	4,895	231	3,611	3,546	64
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,358	3,494	135	5,127	4,895	231	3,611	3,546	64

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,019	1,222	1,098
公社債投信	644	-	-
フリー・ファイナンシャル・ファンド	-	40	240
マネー・マネジメント・ファンド	666	0	501
合計	2,330	1,263	1,839

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

- (1) 当中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）  
当連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていないので該当はありません。
- (2) 前中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）  
同上
- (3) 前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）  
同上